

[論文]

## 空襲と企業

——愛知・名古屋の工場防空政策——

笠井 雅直

名古屋学院大学名誉教授  
愛知・名古屋 戦争に関する資料館 運営協議会会長

### 要 旨

空襲と企業のテーマで取り上げるのは、激しかった名古屋空襲の中での企業と工場の生産体制確保の実際である。日米英開戦後の工場拡張が、一転して、生産単位の分散疎開に転じる様と、その中での官民挙げての防空対策とそれを上回るアメリカによる戦略爆撃の一面を明らかにした。

キーワード：名古屋空襲，三菱重工業名古屋航空機製作所，愛知航空機，工場の分散疎開

## Nagoya air raid and dispersed evacuation of aircraft factory, 1944-1945

Masanao KASAI

Emeritus Professor  
Nagoya Gakuin University

目 次

- はじめに  
一 1942年  
二 愛知・名古屋の工場防空政策  
三 三菱重工業名古屋航空機製作所の対応  
四 愛知時計電機・愛知航空機の対応  
おわりに

はじめに

本稿は、「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」の企画展示の参考資料として作成するものであり、テーマ「空襲と企業」に関連して、戦時下の名古屋空襲と防空に関する歴史的経緯を整理しようとするものである。とくに戦時下、爆撃の対象となったのは、航空機工場、軍需工場であり、各社・各工場は空爆を前提とした生産体制の確保を迫られる。当初は工場ごとの防空・防火の体制を確保することを推し進めたが、繰り返しの激しい空襲のために、官民挙げての工場の分散疎開を余儀なくされる。戦後のアメリカの戦略爆撃調査団の報告では、日本の航空機生産をダメにしたのは、アメリカの戦略爆撃ではなく、工場の分散疎開による生産の混乱であるとしている（大石嘉一郎編、1994年、173ページ）。そのきっかけとなったのが繰り返しの空襲であった。

空襲の被害報告においては、重要視された軍需工場・航空機工場の被害状況だけでなく、工場の生産事情に触れた記述もあり、空襲への現実的な対応としてすすめられた分散疎開による戦時末期の生産の状況が知られる。本稿ではその一端を提示する。

一 1942年



写真1 1942年の名古屋空襲（愛知・名古屋戦争に関する資料館所蔵）。

写真1は、1942年4月18日の日本が受けた最初の空襲の際に、B52、16機のうち名古屋に2機が来襲し、焼夷弾を投下したことが知られているものであり、当日、愛知県の県分庁舎（戦後の産業貿易館西館の辺り）屋上から撮影したものであり、写真1の添え書きには「1機が名古屋東北方面より侵入し市内に焼夷弾を投下し西方に飛び去る」と記されている。

日米開戦後の日本本土への初の空襲となった1942年の4月は、1942年6月5日のミッドウェー海戦、8月7日のガダルカナルに対するアメリカ軍の反攻が開始されるその前後の時期であった。米空母ホーネットから発進したノースアメリカンB25は本土を初空襲したのである（堀越二郎・奥宮正武、1953年、386ページ）。ドーリットル空襲として知られている（新修名古屋市史編集委員会、2000年を参照）。

この名古屋空襲については、三菱重工業名古屋航空機製作所の記録でも、1942年4月18日「初の空襲を受く、当所上空に二回に亘り敵機飛来焼夷弾を投下せるも損害極めて軽微なり」とある（「メモ（所史概要）」）。名古屋空襲の目標は航空機工場の爆撃であった。日本銀行名古屋支店報告においても「十八日午後二時頃突如トシテ敵機当地ニモ来襲シ、軍需重工業地帯ヲ首メ十数ヶ所ニ焼夷弾投下セル外管内四日市地方軍事施設等ヲモ射撃逃走セルガ、一般ニ被害軽微ニシテ工場方面モ何等作業ニ支障ヲ来セルモノ無ク」ということであった（日本銀行名古屋支店、1942年）。

この空襲については、その特徴として、予想された空襲の態様・有様とは異なり、「時間的に真昼間を選んだ」こと、多数の敵機が編隊を組んでくると予想したが、総数においては10数機であり、それが1機、2機という具合に侵入してきたこと、があった。それまでのヨーロッパの空襲が高度3～4千メートルであったのに対して、4～5百メートルの低空で飛び込んできた、と記されている（内務省防空局長、1942年、515ページ）。

東京方面のこの空襲被害については、「警視庁建築課員及び東京帝大建築科学生の一部」が、被害及び復旧状況を調査している。焼夷弾による被害について、「この1籠の焼夷弾の分布状況には、飛行機の種類、速度、高度、投下方法等によって2種あったことが認められる、即ち比較的狭い範囲内に集中する場合とある程度の長さや巾に带状に分布する場合とがあったが今回の空襲が高度が低かった為に従来考えられていたものより狭い範囲に集中落下し1軒の家に数個の焼夷弾が落下した例」もあったが、「焼夷弾の命中を即刻発見し消火に努めた家屋に於ては殆ど全部が出火するには至らなかった」こと、「今回の程度の焼夷弾にして早期に之を発見するならば殆ど消火し得ると言えよう」としている。結論としては、「今回の空襲に於て投下された」ような「焼夷弾ならば発見と同時に濡菴、濡蒲団で覆ったり砂、水を掛けたり或は焼夷弾を屋外に投げ出したりして消火作業に努めるならばその被害は極めて軽微である」としている（警視庁建築課、1942年、754～755ページ）。名古屋においても「又翌十九日正午過ぎ再び空襲警報ノ発令アリタルモ遂ニ敵機影ヲ認ムルニハ至ラザリキ」という警戒もあったが「初空襲ニ遭ヘルニ不拘地方人心ハ極メテ冷静沈着ヲ失ハズ、寧ろ」これまでの戦時下の「聊カ弛緩気味ナリシ人心ハ却ツテ此試鍊ニ由リテ活ヲ加ヘラレ頓ニ引緊マレルモノト認メラレ、財界各方面モ引続キ平穩裡ニ経過シ居レリ」とある（日本銀行名古屋支店、1942年）。

この初空襲以前の防空対策は、1937年4月公布の防空法を改正した1941年11月の防空法において、それまでの陸海軍以外の防空として「燈火管制、消防、防毒、避難及救護並に是等に関し必要な監

視、通信及警報」,そして「防空実施及之に関する必要な設備又は資材の整備」について規定されていたが、この改正では、新たに「偽装」、「防火」、「防弾」及「応急復旧」に関する事項が付加された。工場に関しては、主なものとしては「防火改修の強制」、「工場其の他の特殊建物の分散」、「防空空地の設定」であった（内田祥三, 1942年, 513ページ）。その矢先の空襲であった。工場が狙われたことから、この空襲後、工場防衛、重要工場の偽装が必要であるとしている（内務省防空局長, 1942年, 519～520ページ）。

## 二 愛知・名古屋の工場防空政策

防空政策は、地方長官の管轄であった。愛知県・名古屋市の防空政策、特に「工場防空強化対策」としては、「工場防空ノ重要性ニ鑑ミ」、1940年6月、工場防空懇談会を組織して、懇談会を重ねて、1941年2月、県内の「重要施設ニ対スル防空緊急対策」として「工場並ニ重要施設ノ防空強化」を実施する。しかし、「防空ニ対スル認識ノ欠如」は克服すべき課題のままであったが、日米開戦後の「戦局ノ進展防空情勢ノ緊迫化ニ伴ヒ」、工場防空の強化が「戦争遂行上喫緊ノ急務」となったことで、愛知県は、1943年7月に重要工場として「航空機其他軍需品製造ノ大工場」の55工場を指定する（愛知県, 1943年, 58ページ）。表1は、重要工場のうちの航空機製造工場に関するものである。

表1 愛知県の航空機関係重要工場（1943年）

会社名	工場名	所在地	従業員数（人）
三菱重工業名古屋発動機製作所	同左	名古屋市東区大幸町	61,761
三菱重工業名古屋航空機製作所	同左	名古屋市港区大江町	63,508
愛知時計電機	本社工場	名古屋市熱田区千年町	25,839
愛知航空機	発動機工場	名古屋市熱田区一番町	7,223※
愛知航空機	永徳工場	名古屋市港区稲永新田	16,223
大同製鋼	星崎工場	名古屋市南区星崎町	10,084
大同製鋼	築地工場	名古屋市港区龍宮町	
岡本工業	笠寺工場	名古屋市南区笠寺町	8,365
住友金属工業	名古屋工場	名古屋市港区熱田前新田	11,862※
三菱重工業名古屋金属工業所	同左	名古屋市東区大幸町	5,491※

出所：愛知県『航空機工業ニ関スル本県施策概要 昭和十八年九月』,35～36ページ。従業員数については、愛知東邦大学地域創造研究所編『戦時下の中部経済と東邦商業学校』唯学書房, 2010年、『名古屋市空襲被害資料（1）』名古屋市総務局企画調査課。

注記：従業員数は、1944年と45年（※）のもの。

関連する防空施策としては「工場並ニ隣接工場及隣組ノ一体的模範防空訓練ノ実施」「貯水槽及退避壕ノ整備促進」「防空要員ノ緊急輸送集結訓練」「消防器材（ポンプホース等）ノ整備促進」「特設自衛団要員ノ根本的調整」「工場模範防空施設ノ見学」,そして「工場防空訓練ノ実施」の徹底であり、設備資材の整備強化であった（愛知県, 1943年, 58～60ページ）。

## 空襲と企業

防空施策と共に、航空機工場の新増設が推進される。重要工場の「建設拡張」途上のものとしては、新設の半田市大字乙川の中島飛行機製作所（買収交渉決定は、1942年2月、以下同様）、拡張の西春日井郡西枇杷島町の三菱重工業名古屋金属工業所（1942年5月）、新設の西加茂郡挙母町の東海航空機工業（1942年2月、後の東海飛行機）などがあった。いずれも、用地買収の交渉進展せず工事進捗に至らない場合には、愛知県が斡旋、調停をなし、解決を図ったものであった（愛知県、1943年、55～56ページ）。名古屋の初空襲前後は、工場建設の推進が最優先であった。

重要工場の防空のために、「疎開空地ノ指定」が必要となった。名古屋市による疎開事業は、政府の防衛体制の強化方針の趣旨に基づき、名古屋を防空都市とすべく、都市疎開を実施しようとする（新修名古屋市史資料編編集委員会、2014年、797ページ）。

疎開空地計画としては、重要工場周辺を疎開すると共に、協力工場及び重要小施設の周辺について疎開を実施し、一定の空地を設けようとする計画であった。この疎開空地計画として他に相当なる面積の空地を設定し、約二千坪程度の小空地十余ヶ所を設けるとともに、人口稠密箇所における家屋の間引きを行なうものであり、その総坪数は四万六千坪に及ぶ見込みとしている（『市会協議会日誌自昭和十年』総務局総務課。一部は、新修名古屋市史資料編編集委員会、2014年に採録されている）。

航空機工場関係の分のみにみてみれば表2、3、4のとおりである。

表2 防空法による疎開空地指定の航空機工場関係分

〔昭和19年1月26日の第1次指定（内務省告示）〕

位置	告示坪数	備考	命令日
熱田区地内	約8,700	愛知時計電機附近 (約60戸 移転通知3 / 6)	3 / 7
東区地内	約2,500	三菱発動機製作所附近 (約60戸 移転通知2 / 28)	2 / 28

出所：『建物疎開（跡地）関係 重要施設疎開空地第1号～第4号 交通疎開空地第101号 昭和21年度』住宅都市局市街地整備課、名古屋市市政資料館所蔵。

表3 第一次（昭和19年1月26日指定告示）の航空機工場関係分

指定地区名	位置	面積	戸数	命令月日
第三号空地	愛知時計附近	8,700	191	3月7日
防空空地二〇一	三菱発動機製作所附近	2,500	空欄	2月28日

出所：表2に同じ。

表4 防空空地（疎開空地）三菱重工業・愛知時計電機関係分

番号	位置	面積（坪）	戸数	備考
二〇一	名古屋市東区地内	二,五〇〇	五〇	三菱重工業金属工場附近指定済
二六〇	名古屋市瑞穂区地内	二八〇	二一	愛知時計瑞穂工場附近
二七四	名古屋市熱田区地内	三七〇	一三	愛知時計本社工場附近

出所：「昭和十九年二月二十六日」『市会協議会日誌 自昭和十年』総務局総務課，名古屋市市政資料館所蔵。

愛知時計電機周辺に関しては、写真2の通りである。その実施の担当者別分担のものが写真3である。

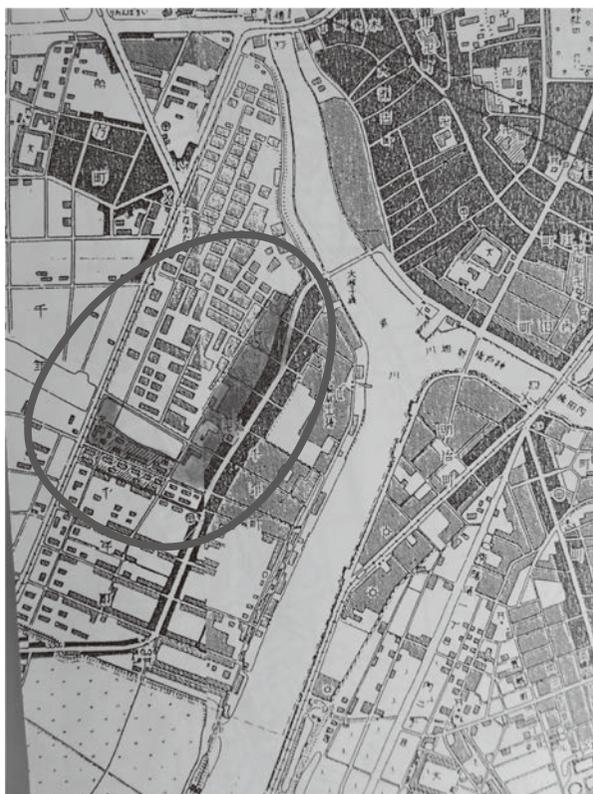


写真2 愛知時計電機本社周辺の空地実施分  
（マルで囲んだ中の濃い部分）

（『建物疎開（跡地）関係 重要施設疎開空地第1号～第4号  
交通疎開空地第101号 昭和21年度』住宅都市局市街地整備課，名古屋市市政資料館所蔵）。

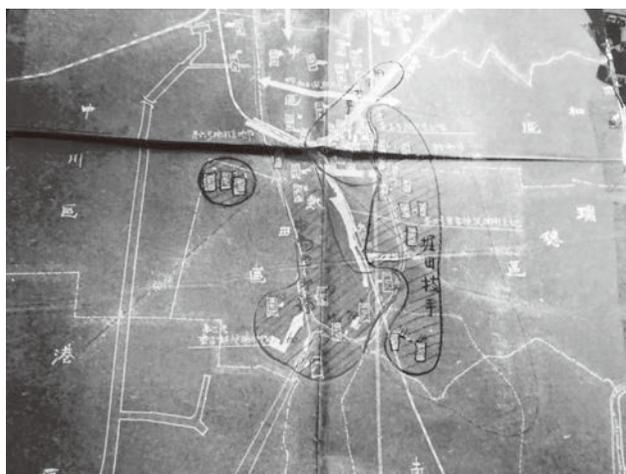


写真3 空地対象地域の設定(部分, 熱田区3ヶ所)  
(愛知・名古屋 戦争に関する資料館所蔵)。

1944年末からの激しい名古屋空襲以前の、愛知県の防空政策については、以下の様な評価であった。

「防空態勢略々成る 中京の防空態勢は、軍・官・民等各方面の協力に依って急速に整備されつつある…その内容は主として疎開だが、それはまた人員、施設、建物の三つに分かれる。建物は疎開空地帯及び疎開空地々区内のものを除去するもので、取り敢えず中央部の家屋密集地に幅員五十米の路線状空地帯として伏見町線、桜通り、山王橋線、枇杷島線の四線、鉄道線路の両側約十一米乃至十五米の地域内の建物を除却する鉄道線路空地帯を二線、更に千種、熱田の重要工場周辺に幅員五十米の重要施設空地を三ヶ所、家屋密集地に面積二千坪程度の防空空地十ヶ所、其の他重要工場並に施設の附近に面積二、三百坪程度の裏屋抜き空地約百ヶ所を設けるのである。これ等は、愛知時計周辺空地化が青木鎌太郎氏の英断で敢行されたのを契機として、略々予定通り進捗し、現在では殆んど完了すると云う好成绩を示して居る。…恐らく、政府に依って指定された防空都市中、中京が最も速かに且つ手際よく疎開事業を完了したものと云えよう。斯うして、中京工業地区は、敵機の空襲を排除して、飽く迄も其の重要な生産を維持し続けようと健闘して居る」(東洋経済新報社編『全国産業総覧 昭和19年版』東洋経済新報社、1944年、76ページ。指摘されている各事柄については、『新修名古屋市史 資料編 近代3』2014年を参照)。

実際、1945年3月12日と19日の空襲に対する名古屋市の防空消火については、「偉功ヲ奏シツツアリタル愛知県」と内務省警保局に評価される。その消火活動によって、「被害ノ程度ハ帝都ノ場合ニ比シ著シク僅少ニシテ其ノ罹災跡地ヲ検討スルモ合流大火災トセズ随所ニ所謂焼残リヲ生ジ初期消火乃至消防ノ敢闘ノ跡ヲ明瞭ニ認メ得ル」としている。東京に比べて名古屋の被害が僅少であったの

は、特に焼夷弾攻撃による火災が合流しなかったことであるとしている。初期消火の担い手は警察、消防官吏、警察消防補助員等の働きによるとともに、名古屋市の全戸加盟の全市的組織である隣組の活動であったことが大きいとしている（新修名古屋市史資料編編集委員会、2014年、781ページ以下。池山弘の資料解説を参照）。すでに見たような、空地政策があつてのことであつた。

しかし、軍需工場、航空機工場の防空策としての空地政策、官民挙げての防火体制にもかかわらず、1945年の名古屋空襲によって、航空機生産は崩壊する。米国戦略爆撃調査団報告にあるように、日本の航空機工場の生産方式は、米国の影響もあつて生産様式もよく計画されていたが疎開による分散生産体制化によって「台無しになつた」と言われるように（大石嘉一郎編、1994年、173ページ）、空襲に対する工場の分散疎開が決定的であつた。

以下、三菱重工業名古屋航空機製作所と愛知時計電機・愛知航空機の空襲被害と分散疎開に至る経緯をみよう。

### 三 三菱重工業名古屋航空機製作所の対応

三菱重工業名古屋航空機製作所は、1920年5月の三菱内燃機製造の設立と、1921年3月の三菱内燃機製造名古屋工場の開業に始まる。1921年10月、三菱内燃機株式会社と改称し、名古屋工場は名古屋製作所となる。1928年5月に、三菱内燃機は三菱航空機と改称する。1934年6月、三菱造船と三菱航空機が合併し、三菱重工業名古屋航空機製作所となる。1938年7月、名古屋航空機製作所より発動機部門が分離し、名古屋発動機製作所が設立され、1940年には、名古屋発動機製作所より鋳造・鍛造・弁製作所が分離され、名古屋金属工業所の設立となる。戦時下の主要工場は、名古屋航空機製作所、名古屋発動機製作所、そして名古屋金属工業所の工場であつた。

更に生産拡大のために工場の新設がすすめられる。1941年10月、知多郡大府町に陸軍飛行場と知多工場を設置し、同年12月に、名古屋市港区の瀬栄合資会社の工場を活用して南郊工場とし、1942年3月、名古屋市瑞穂町の東洋紡績名古屋工場を借用し瑞穂工場とし、1943年1月、名古屋市南区の日清紡績名古屋工場を借用し道徳工場とし、同年9月、名古屋市西区の帝国撚糸織物名古屋工場を借用し、城北工場とし、同年10月、桑名市の東洋紡績桑名工場を借用し、桑名工場とし、1944年2月、四日市市の東洋紡績四日市工場を借用し、四日市工場とし、岡崎市針崎町の日清紡績針崎工場を借用し、針崎工場とし、知多郡大高町の大日本紡績大高工場を借用し、大高工場とし、同年4月、鈴鹿市の第二海軍航空廠鈴鹿補給工場を借用し、三重工場とし、同年5月、津市の海軍航空技術廠三重出張所を借用し、津工場とする。同年6月、知多郡八幡町の岡徳織布合名会社を借用し、古見鋳鍛工場とし、同年11月、岡崎市の日清紡績戸崎工場を借用し、戸崎工場とした（「メモ（所史概要）」）。空襲の始まる1944年は、工場の拡張の真最中であつた。

これらの工場の名古屋航空機製作所における位置については、陸軍機キ六十七の改修〈第五次〉・増産を巡る方針の中にその一端を見ることができる。

「昭和十九年九月一日の第二工作部計画方針（第九号）」

知多支部各工場作業方針 知多整備工場ノ新設並ニ戸崎工場ノ新規利用ニ伴ヒ前回発表ノ針崎、大高工場ノ計画（第二工作部計画方針第八号）ヲ一部変更シ知多支部各工場ノ作業計画方針ヲ次ノ如ク定ム

- 一、戸崎工場 工場面積約五五〇〇坪 作業内容 キー 67ヲ主体トス 鋳金単一部品(軽合金、鉄部品共)、熔接部品、集成部品、パイプ作業
- 二、針崎工場 工場面積約九〇〇〇坪 作業内容 キー 67ヲ主体トス 胴体後部(骨格及尾部取付艤装完了)、外翼外組(骨格組立完了)、外翼内組中組、中央翼骨格組立、胴体中部骨格組立(但シ知多工場立上リ迄若干製作ノ事)、機械部品、機械部品ヲ主体トセル集成部品、熔接部品(熔接後機械加工ヲ要スルモノ)、尚現在右以外ノ続行中ノ作業ハ指示アル迄継続ノ事
- 三、知多工場 工場面積 総組立工場(ダイヤモンド式)三〇〇〇坪(一五〇〇坪九月末完成、一五〇〇坪十月末完成) 木造組立工場三〇〇〇坪九月末完成 同二〇〇〇坪十月末完成 其ノ他準備工場トシテ九〇〇〇坪 作業内容 キー 67 胴体中部(骨格艤装)、外翼内組(骨格組立、但シ中組ヲ除ク)、外翼総組(骨格、艤装)、機体総組整備
- 四、以上三工場ヲ合セ キー 67月産80機ヲ第一目標トス、能力到達時期ハ概ネ今年末ヲ目標トス
- 五、大高工場 1 機械工場ハ キー 57ノ専用部品ヲモ含メ現計画ヨリ更ニ設備機械台数ヲ増加ス 2 鋳金工場ハ前計画ニ於テハ二〇〇〇屯プレスヲ中心トシタ鋳金工場トアルヲ二〇〇〇屯プレス及各種鋳金全機械ヲ設備セル鋳金工場トス
- 六、以上ハ大江工場ノ疎開ノ意味ヲ兼ネ極力促進スル事」(「三菱重工業名古屋航空機製作所綴」防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵)

戸崎、針崎、知多、大高工場の設置は、陸海軍からの増産命令に対応するものであったが(笠井雅直、2023年、参照)、主力工場の「大江工場ノ疎開ノ意味」を兼ねることに転換したことが知られる。

1944年12月の空襲直前に、東南海地震が襲う。名古屋航空機製作所の被害については、次の様であった。

「[昭和19年12月7日]、…遠州灘を震源地とし東海地方一帯に強震あり、当所大江本工場、港整備工場、道徳工場、針崎工場、其ノ他職員寮、工員寮は被害著しく、建物の倒壊6棟半壊2死者六八名、負傷者五九名に及ぶ埋立地たる大江工場は地盤に凹凸亀裂を生じたる為機械の傾斜其ノ他設備に狂いを来し生産は一時中止の已むなきに至りたるも軍、官、社内外よりの応援を得近々数日にして全面的に作業再開し得たり、特に惨状を極めたる道徳工場の倒壊にして同工場に動員中の学徒社外応援者に多数死傷者を出し惨状極めたり…」(「メモ(所史概要)」)

愛知県労務課の「工場震災被害(復旧)詳報(九日正午現在)」では次の様であった。「被害ノ状況」「人員死傷」「操業状況」「復旧見込(操業開始)」「備考」の順に記載されているものを摘記した。

「三菱重工業名古屋航空機製作所 建物 傾斜五棟 地盤沈下一五,〇〇〇坪,死亡一名負傷無し 操業 六〇%操業中

同瑞穂工場 半壊一棟 半壊坪数三六二坪,死亡一名負傷一名,九%操業中復旧一ヶ月ヲ要スル見込 生産-0%減見込

同針崎工場 煉瓦塀倒壊 死亡六名,負傷四名,八日ヨリ全操業継続

同道徳工場 工場倒壊 倒壊坪数三,〇〇〇坪,死亡六六名,負傷一〇〇名,全面操業中止,復旧見込立タズ

同南郊工場 電力停止,死亡ナシ負傷ナシ,十二月十日ヨリ完全操業見込(『戦災被害状況各地報告(札幌-鹿児島) 総務部 昭和十九年』日本銀行金融研究所アーカイブ)。

この直後の1944年12月13日,名古屋発動機製作所大幸工場は,空襲により大被害をうける。マリアナ基地を出撃したB29九〇機は,そのうち七一機が十三時五十七分から一五時三十八分まで,高度七九四〇~九六九〇メートルの上空から投弾,爆撃した。死者三三〇人,負傷者二五六人の犠牲を出した。目標とした三菱重工業名古屋発動機製作所の被害は甚大であり,死者二六三名,不明三名,負傷者六三名であった。この結果,「被害直後工場ノ大部分ハ他府県及県内ニ疎開スルコトニ決定,実施中ニシテ約二カ月ヲ以テ完了ノ予定此ノ間約三〇%生産減ノ見込ナリ」ということであった。また,大幸工場周辺の被害も広範囲に及んだ(新修名古屋市史編集委員会,2000年,859~860ページ)。この結果,発動機製作所・大幸工場の従業員数は,1944年頃の61,761名から,1945年1月頃の46,653名,1945年4月頃の19,636名へと減少を余儀なくされる(名古屋市総務局企画調査課,1945年)。以下で見るように空襲被害に対応した工場の疎開分散によるものであった。

三菱重工業名古屋航空機製作所大江工場(以下,大江工場と表記)の空襲は,1944年12月18日であった。以下,日本銀行名古屋支店の報告(『震災被害状況』1945年,日本銀行金融研究所アーカイブ,『愛知県史 政治・行政4』に収録,以下同様。年月日も漢数字表記とした)にそって,工場被害と生産事情について見ていく。

昭和十九年十二月十八日未明及び午後にはける名古屋の空襲被害状況として,十八日午前四時半頃小規模の空襲あり,投下弾は大部分が焼夷弾であり,これにより火災を発生する。被害は名古屋市南部工場地帯に局限せられ,大江工場は工場半焼一棟の被害となる。十八日午後における空襲被害については,十二時五十分頃より約二時間に亘りボーイングB29約七十機が三機乃至七機編隊高度七・八千メートルを以て五乃至十分間隔に波状的に来襲し,主として名古屋市南部工場地帯を目標として,大江工場及び其の周辺地区に主として一五〇乃至二五〇ポンド爆弾を投下する。大江工場の被害は,死傷二六三(死亡一六〇,負傷一〇三)名であり,全焼は工場四棟,其の他一棟,半焼は工場五棟,半壊は工場四棟,其の他一棟であった。

一九四五年一月十三日の三河地震は,「幸いにして何れも比較的軽微に止まり」ということであったが,大江工場は「工場三棟全壊,半壊一棟,死傷者なし」であった。全壊した工場は,一九四四年十二月七日の東南海地震によって半壊となり機械疎開済のものであったという。

この震災後,大江工場は,一九四五年一月十四日に空襲を受ける。大江工場に対しては,爆弾四個

が命中して「工場小破，負傷五名」の被害であった。それでも「同工場ハ何レモ機械疎開済ニテ生産ニ及ボス影響極メテ軽微ナリ」と報告されている。

空襲が頻繁となったことから，三菱重工業名古屋航空機製作所は，一九四五年二月一日に，急遽各地に分散疎開することに決定し，工場名も変更する（「メモ（所史概要）」）。名古屋地域の分については次の様であった。

第一製作所設立，名古屋航空機製作所技術部が松本市を中心に分散疎開，機体の研究・設計・試作

第二製作所，名古屋発動機研究所の改称

第三製作所設立，鈴鹿，名古屋航空機製作所第一工作部の業務を継承，海軍機製作

第四製作所，名古屋発動機製作所の改称

第五製作所設立，大府，名古屋航空機製作所第二工作部を継承，陸軍機製作

第十製作所，名古屋金属工業所の改称

第十一製作所設立，富山県大門，名古屋航空機製作所第二工作部の一部独立，陸軍機製作

第十二製作所，名古屋機器製作所の改称

第十六製作所設立，名古屋発動機製作所の分散疎開，陸海軍発動機製作

（『三菱重工業株式会社史』1956年により作成）

名古屋航空機製作所の従業員数も，1944年頃の63,508名から，1945年3月頃の65,390名，1945年5月頃の30,000名へとというように減少を余儀なくされる（名古屋市総務局企画調査課，1945年）

三菱重工業名古屋発動機製作所（以下，大幸工場，あるいは三菱発動機工場と表記）の二度目の空襲は，一九四五年二月十五日であった，ボーイングB29約四十機が午後二時より約一時間に亘って「単機或ハ十機内外ノ編隊」で，名古屋市東北部の三菱発動機工場及其の周辺地区，鶴舞公園東南方，その他名古屋市周辺の郡部数か所を爆弾及び焼夷弾を混用して爆撃した。投下弾は爆弾大型小型を合わせ「二六八発（外ニ不発弾三一）焼夷弾九九二八発」であった。この空襲は名古屋市東北部工場地帯を目標とするものであったが，むしろ其の周辺市街地の被害甚大であり，一部は火災の発生を見る。重要施設の損害は概して僅少にとどまり，三菱発動機工場の被害は「工場五棟全半壊三棟全半焼一」であった。

一九四五年三月十二日の空襲による被害について見ると，同日午前零時二十分より約三時間に亘って，B29約百三十機が「単機或ハ数機ノ編隊」で，「一五〇〇乃至三〇〇〇米ノ高度」から，間断なく名古屋市上空に来襲し，名古屋市内全般に焼夷弾多数を投下しただけでなく，「殆ド例外ナク機銃掃射」をおこなった。爆撃は，名古屋市中心部を始め全市十三区に亘り栄区，中区，中川区に於て最も多く，周辺の郡部に対しても爆撃があった。この爆撃によって，「随所ニ発生セル火災ハ折柄ノ北西風ニ火勢猛烈ヲ極メ」た。「十三日午前零時現在市内ニ於テ全焼二六，五〇〇戸半焼八〇〇戸」であり，死傷者は「死者二四三名重軽症六五五名」であった。熱田神宮も本殿，別宮は免れたが，宮庁，神楽殿，勅使館が全焼した。「三菱航空機工場三棟，三菱金属工業所工場二棟」が全焼した。空襲は

機銃掃射を伴うものとなった。

一九四五年四月七日の空襲では、爆撃は午前十一時頃より二時間余りに亘って「B29約百五十機」「十三梯団」で、名古屋市東北部に主として「爆弾（焼夷爆弾及時限爆弾ヲ含む）」を投下した。名古屋市内では、東区北区千種区の三区に集中し、「死傷者三七四名全半壊三、九六三戸全半焼五四九戸」の被害となる。三菱発動機工場は「従来屢次ノ空襲ニ因リ被害ヲ受ケタルモ今回ノ空襲ニ因リ何レモ全壊」した。なお、浄水場が被弾したことで名古屋全市に「当分送水ノ見込立タズ」という状況となる。それでも、この後の五月十四日の名古屋城天守閣が焼失した日の空襲に関する新聞記事では、「マリアナ基地のB29は14日早朝大挙して名古屋方面に來襲し」「未曾有の大群・焼夷弾の嵐」となるが「中京民防空陣は折柄の強西風水道事情の悪条件を物ともせず」「消火活動を展開」したと報じている（個人の新聞スクラップ『昭和二十年二月起 大東亜戦争 第六号』による。記事の掲載紙は、『中部日本新聞』1945年5月16日、のものであった）。

名古屋市の水道の給水能力は「空襲ニ依リ既設ノ給水能力ハ極度ニ其ノ能力ヲ減退」（名古屋市財務局財政課、1946年）した。名古屋市各所の給水施設・給水栓数の被害は60%にも及んだという。なお、名古屋市の空襲被害は、面積にして約48%、建築物などの損害においては実に80%の被害となった（名古屋市水道局、1964年、463ページ）。

一九四五年四月十五日の空襲は、午前八時より一時間半にわたって「約四百機（何レモB29）」で、主として名古屋市の西部及び北部に焼夷弾多数を投下した。これによって、「市ノ南部ヲ除キ随所ニ火災発生シ市内ニテモ全焼二二、五三二戸半焼一七四戸罹災者六四、八七三戸」の被害となった。特に爆撃の集中した東区北区千種区の三区だけで、「死傷者三七四名全半壊三九六三戸全半焼五四九戸」の被害となり、「三菱航空城北工場」も全焼となる。名古屋城、東照宮も全焼した。「本空襲ハ機数ニ於テ従前其ノ比ヲ見ザリシモノ」であった。当時の新聞報道の見出しで見ても、「B29百卅機、名古屋來襲」（3月12日の空襲）、「B29百数十機、再度名古屋暴爆」（3月19日の空襲）、「名古屋へB29百卅機」（3月25日の空襲）とある（個人の新聞スクラップ『昭和二十年二月起 大東亜戦争 第六号』による。記事の掲載紙は、『中部日本新聞』1945年3月13日、のものであった。それ以外は不明）。空襲の機数は激増した。

一九四五年四月十七日の空襲によって「従来被害僅少ナリシ南部工場地区ハ多大ノ損害ヲ蒙リ去ル十四日ノ空襲ト合スレバ名古屋所在軍需会社工場中被害ヲ受ケザルモノ殆ド無之状態」となった。四月十七日の空襲は午前二時頃より二時間に亘って約一〇〇機による爆撃であった。主として名古屋市の南部工業地帯に焼夷弾多数を投下した。この結果「南部工場密集地区一帯ヲ始メ市内各所ニ火災発生シ全焼二二、六一五戸半焼四四五戸」の被害となった。名古屋市内の「死者一、〇七四名」に上った。航空機工場の「愛知航空機熱田工場、愛知航空機山王工場、三菱航空機南部工場、三菱航空機道徳工場」が全焼し、「愛知時計熱田工場、愛知時計瑞穂工場、三菱航空機大江工場、愛知航空機永徳工場」が「半焼乃至一部消失」の被害となった。

三菱重工業名古屋航空機製作所は、生産体制維持のために、一九四五年五月に、福井市に第十八製作所を設立し、名古屋発動機製作所の分散疎開先とし、陸海軍発動機製作所担当とした。同年七月には、愛知県内挙母に、第二十二製作所を設立して、名古屋発動機製作所の疎開工場として、「発動機用治具、

小物部品、軽合金鋳物」の製作担当とした（「メモ（所史概要）」）。

三菱発動機工場への空襲は繰り返してであった。一九四五年六月十八日の空襲は同日未明、四日市と名古屋市内への空襲であり、名古屋への空襲によって、「市ノ中心部並ニ南部工場地帯ニ火災発生シ僅カー時間半ノ間ニ旧市内ハ殆ド灰燼ニ帰」した。「十八日正午現在焼失家屋一五、〇〇〇（市内総戸数四〇、〇〇〇）死者二〇〇名死傷者三〇〇名、罹災者四五、〇〇〇人ヲ出」す被害となる。三菱発動機工場も全焼となる。

#### 四 愛知時計電機・愛知航空機の対応

愛知時計電機は、1893年設立の愛知時計製造合資会社に始まり、1898年、愛知時計製造株式会社となり、その後、東京砲兵工廠から砲弾の精密部品を、海軍工廠から兵器部品や電気諸機械を受注したことで、1912年、社名を愛知時計電機株式会社に変更する。同社が航空機の製造開始するのは1920年であり、1922年、現在地の千年字船方に工場を建設し、翌1923年、本社も千年字船方に移転する。航空機用発動機の製造開始は1929年であり、1941年、港区稲永新田に永徳工場を開設し、1943年、同地に愛知航空機株式会社（本社稲永新田）を設立して、航空機機体および発動機門（永徳、

表5 愛知時計電機の役員（1942年）

役職	氏名
社長	青木謙太郎
副社長	増本敏三郎
副社長	廣瀬正經
常務	小栗信一
常務	神田純一
取締役	岡谷惣助
取締役	伊藤次郎左衛門
取締役	鈴木惣一郎
取締役	福田徳太郎
取締役	平野常樹
取締役	米澤宏三
常任監査役	茂木知二
監査役	渡邊義郎
監査役	神野金之助
監査役	相馬牛治

出所：『ポケット会社要覧』昭和十七年版、ダイヤモンド社、1941年。

注記：役員の一部は以下のように名古屋商工会議所の役職を歴任し、会社役員であった。岡谷惣助（1933-36年に名古屋商工会議所会頭、岡谷商店社長）、伊藤次郎左衛門（1937-33年に名古屋商工会議所会頭、松坂屋会長）、鈴木惣一郎（材惣木材社長）、渡邊義郎（東海銀行会長）、神野金之介（名古屋鉄道副社長）（笠井雅直、2016年参照）。

船方，十一号地，伊保工場，熱田発動機製作所・四号地工場）を愛知時計電機から移管する（愛知県史編さん委員会，2008年）。

愛知時計電機は，日中戦争以降，政府の指示に基づく第一次拡張計画を実施すべく，永徳工場を新設し，本社工場内の機体組立工場を移転し，拡充する。この過程で，愛知時計電機の事業は「官有民営形態」へ移行する。1941年上期の総会で，廣瀬正経海軍中將を副社長に，又茂木知二海軍主計中將を常任監査役に選任し，経営形態の転換に対応する（表5を参照）。愛知時計電機は名古屋地元資本による会社から，軍管理工場の実を備えるに至る（『ダイヤモンド』昭和16年7月11日号。併せて，笠井雅直，2016年と表5の注記を参照）。

同社の空襲に対する分散疎開対策は，1944年12月7日に東南海地震により，とくに愛知航空機本社・永徳工場が致命的打撃を受けたことで，以後，瀬戸・大垣・津島・福井・布袋などに分散疎開をすすめる（愛知県史編さん委員会，2008年などを参照）。以下，その点について見る。

愛知時計電機・愛知航空機に対する爆撃では，1945年6月9日の空襲によって，愛知時計電機本社工場，愛知航空機船方工場・熱田発動機製作所が壊滅し，両社関係者1145名死亡・998名重傷を含む約3000名負傷という被害を受ける（新修名古屋市史編集委員会，2008年を参照）。B29の爆撃により損害を受けたことで，分散疎開をすすめる（堀越二郎・奥宮正武，1953年）。

それ以前の工場拡張としては，1943年8月に，発動機用鋳造部品製造の千種工場，発動機用部品加工の今村工場（安城），1944年6月の翼組立の榎戸工場（知多半島），同年8月の燃料タンク・ラジエーター製造の山王工場の設立があった。1944年12月と1945年の大震災を機に，永徳工場の機能は，主翼組立と部品製造は瀬戸工場へ，機体組立を大垣工場へ，機体部品製造を養老工場へ，板金部品製造を美濃工場，青塚工場（津島市）へ，一般部品製造を北陸工場（福井市）へ，鋳造を布袋工場（現江南市）へと分散疎開がすすむ（笠井雅直，2022年）。分散疎開がすすめられた一方で，愛知航空機の永徳，船方の主工場は「最後迄使用された」（堀越二郎・奥宮正武，1953年）。

愛知航空機の工場の分散疎開の契機となったのは，大震災であり，1945年6月9日の名古屋空襲であったが，それ以前の名古屋空襲による愛知航空機の被害に関する日本銀行名古屋支店の報告としては，1945年3月25日の空襲がある。「午前零時頃ヨリB二九約一三〇機」で，「約一時間半ニ亘リ二〇〇〇乃至四〇〇〇米ノ高度ヨリ爆弾（焼夷爆弾ヲ含ム）及焼夷弾」を多数を投下した。この空襲は「従来ノ単機又ハ数機ノ編隊ニヨル逐次名古屋侵入」の戦法から，「志摩半島沖ニ一応終結体制ヲ整ヘタル上一挙ニ当市ニ侵入短時間ニ集中的爆撃ヲ行ヒ且爆弾ヲ主トシテ使用」する形に変わったことがあった。その爆撃の効果は次の様であった。

「来襲機ノ投弾ハ全市ニ亘リタルモ主タル目標ハ従来比較的被害輕微ナリシ市ノ東部及北部ニ在リ，東区北区千種区ニ於テ投弾最モ多シ之ガ為メ爆弾ノ炸裂全市ヲ震撼一時間半ノ爆撃中家屋及防空壕共振動瞬時モ止ムコトナク全市ノ家屋大部分硝子破損壁土落下ノ被害アリ市民ハ何レモ生命ニ対スル脅威ヲ身ヲ以テ体験セシコトヲ以テ従来屢次ノ空襲ノ試練ニヨク耐エ来タリシニモ拘ラズ今回ハ実ニ深刻ナル衝撃ヲ受ケ流石ニ不安動揺ノ色甚シキモノアリ今ヤ高度ノ防空施設等ノ具体的措置ヲ早急且ツ強力ニ講ズルニ非ザレバ人心ノ鎮静ヲ期シ得ザルベシ従前ノ夜

## 空襲と企業

間爆撃ニ比シ焼失家屋比較的僅少ナリシモ死者及全壊家屋多数ヲ出セルハ今次爆撃ノ特異性ノ一斑ヲ物語ルトイウベシ」(『震災被害状況 日本銀行名古屋支店 昭和二十年』)

事態の深刻さに報告は対策が急務であることを記している。爆撃によって「死者一、四九五名全半焼三、三一二戸全半壊二、四五三戸」の被害であった。愛知航空機千種工場も全焼した。

既にみたように1945年4月17日の空襲によって、愛知航空機熱田工場、愛知航空機山王工場は全焼し、愛知時計熱田工場、愛知時計瑞穂工場も被害を受ける。1945年6月9日の空襲の後も、7月24日と25日の空襲により愛知時計電機・愛知航空機も被害を受ける。24日は、主として知多半島及び渥美半島の飛行場を攻撃する。別に名古屋市及び半田桑名津の各市に來襲し、市街地交通機関に爆弾を投下した。艦載機による被害として、愛知航空機拳母工場が被弾し損害を受ける。愛知航空機永徳工場も一部被害を受ける。写真4は、愛知航空機稲永工場の敗戦後のものである(当社は1946年、愛知起業株式会社に社名変更)。

従業員数でみれば、1945年3月頃までの愛知航空機永徳工場の20,550名から1945年5月頃の24,827人へと推移し(名古屋市総務局企画調査課, 1945年), 規模の維持を図っていたことが知られる。永徳工場は海軍省所有の官設民営の専門工場となっていたためと思われる(笠井雅直, 2023年)。



写真4 敗戦後の愛知航空機稲永工場(戦後、愛知起業と改称)  
旧愛知航空機稲永工場の「第一精密工場屋上よりタンク冷却器工場及び機械工場を望む」(『昭和二十九年度 稲永新田地内土地建物を愛知機械工業株式会社へ売却処分した関係書』財務局管財課, 名古屋市市政資料館所蔵)。

## おわりに

本稿は、名古屋空襲の全体像を明らかにすることではなく、日本銀行名古屋支店の報告を手掛かりにして、重要工場の被害状況と対応について多少とも明らかにしようとしたものである。空襲被害からのその都度の復旧には素早いものがあったとはいえ、航空機生産は後退を余儀なくされる。三菱重工業名古屋航空機製作所の代表的な零式艦上戦闘機の製造数の月別生産の推移から、全体として12月以降の分散疎開の影響、1月は、大地震と空襲の影響、6月以降は空襲と工場の分散疎開の影響を見ることができる（表6）。愛知航空機についても、代表的な機種は九九式艦上爆撃機から彗星と瑞雲へと交代した時期であったが、彗星の製造数の落ち込みが激しいことが知られる（表7）。愛知航空機への激しい爆撃の結果であった。

表6 三菱重工業名古屋航空機製作所の零式艦上戦闘機の月別製造数

年月	生産台数
1944年10月	145
11月	115
12月	62
1945年1月	35
2月	59
3月	40
4月	37
5月	38
6月	23
7月	15
8月	6

出所：堀越二郎・奥宮正武『零戦 日本海軍航空小史』日本出版協同，1953年。

表7 愛知航空機の機種別製造数

機種名	期間		
	昭和18年4月 ～昭和19年3月	昭和19年4月 ～昭和20年3月	昭和20年4月～8月
九九式艦上爆撃機	571	69	
九七艦上攻撃機	98		
二式練習艇	2		
彗星	589	1023	225
瑞雲	5	177	12
流星	8	54	26
晴嵐	2	14	11

出所：堀越二郎・奥宮正武『零戦 日本海軍航空小史』日本出版協同，1953年。

## 参考文献

- 愛知県（1943年）『航空機工業ニ関スル本県施策概要』昭和十八年九月，名古屋市市政資料館所蔵。
- 愛知県史編さん委員会（2006年）『愛知県史 資料編27 近代4政治・行政4』愛知県。
- 愛知県史編さん委員会（2008年）『愛知県史 資料編30 近代7工業2』愛知県。
- 愛知東邦大学地域創造研究所編（2010年）『戦時下の中部経済と東邦商業学校』唯学書房。
- 内田洋三（1942年）「都市防空調査委員会調査事項と法令について」『建築雑誌』第五十六輯，第六百八十八号，昭和十七年七月。
- 大石嘉一郎編（1994年）『日本帝国主義史』3 第二次大戦期，東京大学出版会。
- 笠井雅直（2016年）『名古屋と航空機産業—商工都市から軍需工業都市へ—』  
名古屋学院大学 Discussion Paper No.118。
- 笠井雅直（2022年）『国産航空機の歴史—零戦・隼からYS—一まで—』歴史文化ライブラリー，吉川弘文館。
- 笠井雅直（2023年）「戦争と企業—紡績企業の工場転用，航空機工場・試飛行場の用地確保—」  
『名古屋学院大学論集（社会科学篇）』第59巻第4号。
- 警視庁建築課（1942年）「4月18日空襲被害報告」『建築雑誌』第五十六輯，第六百九十一号，昭和十七年十月。
- 新修名古屋市史資料編編集委員会（2014年）『新修名古屋市史 資料編 近代3』名古屋市。
- 新修名古屋市史編集委員会（2000年）『新修名古屋市史 第六巻』名古屋市。
- ダイヤモンド社（1941年）『ダイヤモンド』昭和16年7月11日号。
- ダイヤモンド社（1941年）『ポケット会社要覧』昭和十七年版，ダイヤモンド社。
- 東洋経済新報社編（1944年）『全国産業総覧 昭和19年版』東洋経済新報社。
- 内務省防空局長（1942年）「今次空襲と民防空」『建築雑誌』第五十六輯第六百八十八号，昭和十七年七月。
- 名古屋市財務局財政課（1946年）『昭和二十年度 借入申込書綴 預金部』財務局財政課，名古屋市市政資料館所蔵。
- 名古屋市水道局（1964年）『名古屋市水道五十年史』。
- 名古屋市総務局企画調査課（1945年）『名古屋市空襲被害資料（1）』名古屋市総務局企画調査課，名古屋市市政資料館所蔵。
- 名古屋市総務局総務課（1944年）『市会協議会日誌 自昭和十年』名古屋市市政資料館所蔵。
- 日本銀行名古屋支店（1942年）『名古屋支店金融報告 昭和17年1月～6月』。
- 日本銀行名古屋支店（1944年）『戦災被害状況各地報告（札幌—鹿児島）総務部 昭和十九年』。
- 日本銀行名古屋支店（1945年）『震災被害状況』。
- 堀越二郎・奥宮正武（1953年）『零戦 日本海軍航空小史』日本出版協同。
- 三菱重工業名古屋航空機製作所（1945年頃）「メモ（所史概要）」（編纂者 三菱重工業名古屋営業所総務課長額額亮三）三菱重工業名古屋航空宇宙システム製作所小牧南工場旧史料室所蔵。